

厚生労働科学研究費補助金  
(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 (健やか次世代育成総合研究事業))  
わが国の至適なチャイルド・デス・レビュー制度を確立するための研究  
分担研究報告書

課題 1. 地域における厚労省 CDR モデル事業の実施体制と支援体制の開発  
高知県におけるモデル事業への取り組み

研究分担者 石原 正行 高知大学医学部 小児思春期医学講座 助教

高知県では 2020 年度に厚労省のモデル事業として、高知県 CDR モデル事業を実施した。実施期間内に同意の得られた 8 件について、多機関検証委員会で個別検証と概観検証を行った。県外での死亡事例や同意が得られなかった事例では検証できず、今後解決すべき課題である。

## A. 研究目的

高知県ではこれまで独自に新生児死亡症例検討や乳児死亡症例検討を行ってきた。国の CDR モデル事業を活用し、県の施策に繋げることを目的に事業を実施した。

## B. 研究方法

高知県では、2020 年 10 月から 2021 年 6 月に亡くなった子どもについて、死亡小票をもとに確認するとともに、ご遺族から同意の得られた子どもについては、多機関検証委員会において、検証を行った。情報収集にあたっては、担当医からご遺族に CDR 事業についての説明を行い、以下の 2 点について取り組んだ。①死亡当日 (火葬前) に法医学の専門家が、死亡診断等を行う担当医から死因等を聴取するとともに、必要に応じて死亡診断書等の内容や警察等との対応を担当医に助言すること。②CDR 調査員 (保健師) が、ご遺族等を家庭訪問するなどして多機関検証委員会で必要な情報収集をすること。情報収集は、高知県医師会内に設置された CDR 事務局が行った。

## C. 研究結果

2020 年 10 月 1 日から 2021 年 6 月 30 日

までに医療機関からの死亡調査票で把握し得た死亡者数は 8 名であった。

### 1) 個別検証・概観検証

実施期間中に死亡小票から得られた死亡事例は 21 例であったが、同意が取得できたのは 8 例であった。8 例中男児が 3 例、女児が 5 例であった。病死・自然死が 6 例、不詳の死が 2 例であった。死因の分類は、悪性疾患 2 例、急性疾患 1 例、先天性 3 例、周産期 1 例、不詳/SIDS 2 例であった (1 例は重複)。CDR 調査員による家庭訪問では、死亡の原因となる事実は判明しなかったが、養育要因および環境要因の判定に必要な情報が得られた他に、ご遺族のグリーフケアにも繋がっていた。

### 3) 予防策

多機関検証委員会において、0 歳の原因不明の突然死例から、乳幼児突然死症候群に対するチラシや SNS を用いた啓発の実施や、睡眠環境等の整備の啓発、妊婦健診や乳児家庭全戸訪問事業と連携した、保健師による指導を挙げた。

### 4) 県への報告

高知県・子ども福祉政策部長宛に、「子どもの死の予防に関する提言等について」と

して提出した。

#### **D. 考察**

高知県は、ご遺族からの同意取得を検証するための前提としており、同意が得られた場合には、情報収集が行いやすく、グリーフケアにも結び付くことができた。しかし、今回多機関検証委員会で検討できた件数は、死亡小票から得られた死亡数の半数にも満たなかった。同意取得を前提にしているため、虐待や何らかの事情により情報提供したくない例では、同意取得が困難であろうことも意見が挙げられた。また、死亡小票には県外死亡例も含まれており、都道府県間での情報共有するための枠組みが必要と思われた。

#### **E. 結論**

国の事業としての CDR を行うためには、解決すべき課題が多くあることが明らかとなった。

#### **F. 健康危険情報**

該当せず

#### **G. 研究発表**

なし

#### **H. 知的財産権の出願・登録状況**

該当せず